

阪神・淡路大震災の復興計画と広域防災帯

長岡造形大学 越沢 明*

阪神・淡路大震災都市復興基本計画の大きな特徴は災害に強い都市構造を実現するため平時は水と緑の緑地空間のネットワーク（緑地系統）となり、災害時には延焼遮断空間、避難路としても機能する広域防災帯を整備し、広域防災帯によって市街地をブロック化し、防災安全街区の形成を図るとの方針が示されたことである。

公園緑地、広幅員街路、河川空間などが一体となった防災帯と緑地系統の形成は我が国では災害後の復興都市計画の主要目標であったが、戦災復興事業が終了した高度成長期は重視されず、阪神・淡路大震災によってその重要性が再認識された。阪神地域では戦災復興等で部分的に形成されていた防災帯の充実・強化を図ることが必要であり、すでに国道43号、六甲山麓、妙法寺川などで具体化が図られている。しかし、事業手法、技術標準、市街地整備とのリンク、復興計画全体の中でのプライオリティなど課題が残されている。